



平成 19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18年 11月 16日

上場会社名 ローマイヤ株式会社

上場取引所 東

コート番号 2893

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lohmeyer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 目黒 東

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野口一世 TEL (03) 3495 - 0011

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日 配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 スターゼン株式会社 (コート番号: 8043) 親会社等における当社の議決権所有比率: 58.9%

1. 18年9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	3,470 (250.6)	102 (-)	105 (-)
17年9月中間期	989 (-7.0)	194 (-)	207 (-)
18年3月期	4,615	234	260

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	122 (-)	3.93	-
17年9月中間期	1,010 (-)	36.57	-
18年3月期	1,067	36.28	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円
18年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 18年9月中間期 31,239,159 株 17年9月中間期 27,616,867 株
18年3月期 29,432,649 株

3. 会計処理方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,761	1,288	46.7	41.26
17年9月中間期	2,263	1,472	65.0	47.10
18年3月期	2,714	1,416	52.2	45.33

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 31,233,360 株 17年9月中間期 31,255,824 株
18年3月期 31,243,144 株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 103,640 株 17年9月中間期 81,176 株
18年3月期 93,856 株

(3)キャッシュフローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	109	38	52	74
17年9月中間期	193	104	809	27
18年3月期	126	127	830	94

2. 19年3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,200	35	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 16 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	0.00	0.00
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	0.00	0.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 5ページをご参照ください。

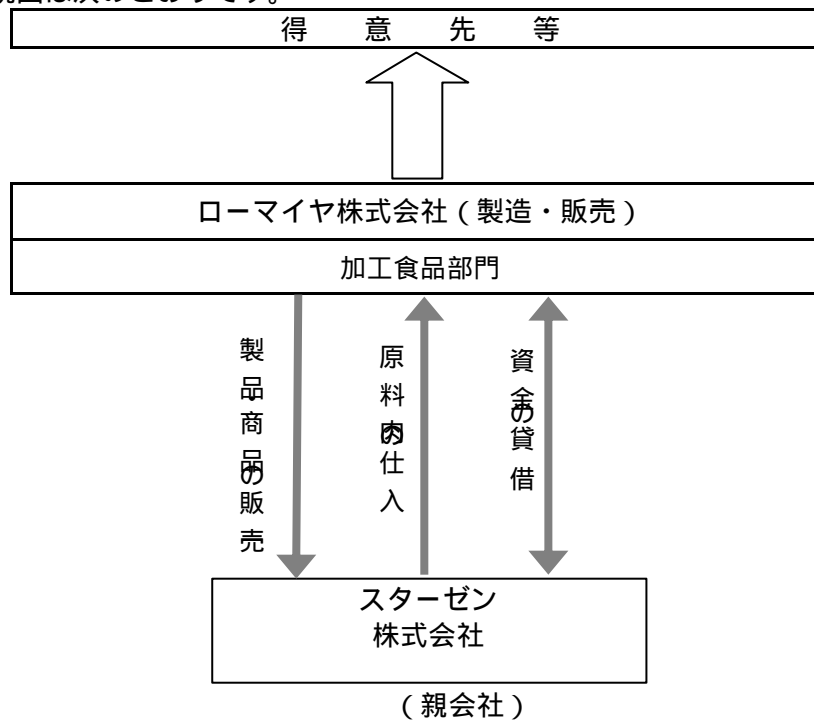
添付資料

1. 企業集団の状況

当社はハム・ソーセージなどの食肉加工品及びグルタンなどのデリカ惣菜等の製造販売を主な事業内容としております。現在、当社の子会社および持分法適用会社はありません。

当社の親会社等でありますスターゼン株式会社とは、原料肉の購入、商品の販売、商品の配送業務、人事の交流、金融財政面など全般に亘る業務提携を行っており、今後もより密接な関係を築いてまいります。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 1. 当社は連結子会社を有しておりません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社のビジョンは「食を通じて社会に貢献する」ことであり、「お客さま第一主義」、「コンプライアンス（法令遵守）」、「全社一体感」を基本理念としております。大正10年の創業以来「おいしさプラス安心」を基本コンセプトとして、厳選された素材で高品質の製品をつくることをモットーにしてまいりました。その伝統を受け継いで明日の食文化を見据え、尽きることのない食生活の向上を探求しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針につきまして、当社は株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、営業利益を黒字化させ、安定的な利益体質の確立を図ることが急務であると認識しております。

当社では、前事業年度に譲り受けした栃木工場との統合効果を最大限発揮するため、生産面では、埼玉・栃木両工場の生産品目のすみわけによる生産効率の向上、両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準の統一化などを図ってまいりました。営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直売店での新商品の投入と拡売などにより売上拡大を図ってまいりました。今後、上記の施策を更に推進し、一層の生産の効率化、新商品の開発強化、全社的な経費削減に取り組み、親会社でありますスターゼン株式会社からの協力のもと、業績改善を図ってまいります。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
スターゼン株式会社	親会社	58.88	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社であるスターゼン株式会社グループに属しております。スターゼングループは、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工食品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っており、当社は、ハム・ソーセージおよび加工食品事業部門に属しております。

当社はスターゼン株式会社から役員や従業員の出向受け入れや製品・商品の販売・仕入などの取引をしており、親会社とは協力関係を保ちながら事業展開をしておりますが、業務執行にあたっては当社の事業内容を踏まえつつ、当社独自で意思決定をしており、上場会社としての独立性を確保されていると認識しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社は、ハム・ソーセージの製造のため親会社より豚・牛等の原料肉を購入し、食肉加工品及びデリカ惣菜等を販売しております。当中間会計期間の仕入高は1,064,204千円で総仕入高に対する割合は50.6%であります。また、当社の製品の売上高は2,556,137千円で総売上高に占める割合は73.7%であります。

当社は親会社の資金管理システム(CMS)を導入しており、資金の貸借を行っております。当システムを利用した当中間期末の借入金残高は73,549千円であります。そのほか親会社から263,000千円の短期借入金があります。

3. 経営成績および財政状態について

1. 経営成績

当中間期のわが国の経済は、企業業績の回復により設備投資の増加や雇用情勢の改善など回復基調が見られたものの、原油価格の高止まりや金利上昇懸念など不安要因も多く、依然として不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界においては、米国のBSEによる禁輸措置は解除されたものの依然として原材料の高騰、原油高によるエネルギーコストや包装資材の高騰、また、ハム・ソーセージ市場の成熟化などにより、業者間の価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社は、昨年営業譲り受けした栃木工場との統合効果を最大限に発揮するため、生産面では、埼玉・栃木両工場の生産品目のすみわけによる生産効率の向上、両工場での共同購入によるコスト低減、仕入れや在庫などの管理基準の統一化などを進め、また、営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直売店での新製品の発売や拡販に努め、業績の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、昨年の10月1日に株式会社栃木ゼンチクの営業を譲り受けたこともあり34億70百万円（前年同期比350.6%）、となり、経常損失は1億5百万円（前年同期損失2億7百万円）、中間純損失は1億22百万円（前年同期損失10億10百万円）となりました。

部門別の営業概況は次のとおりです。

加工食品部門は、量販向け製品が順調に推移したことにより当中間期の売上高は34億39百万円（前年同期比358.8%）で、内訳として食肉製品31億29百万円、惣菜製品3億10百万円となりました。

主に給食事業の受託業務を営むその他事業につきましては、当中間期の売上高は30百万円（前年同期比98.5%）となりました。

2. 財政状態

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度と比べ47百万円増加し、27億61百万円となりました。増減した主な資産の内容は、流動資産では売掛金が1億19百万円、たな卸資産が38百万円それぞれ増加し、短期貸付金は回収したため76百万円減少し、流動資産合計では65百万円の増加となっております。有形固定資産は埼玉工場への設備投資などで30百万円増加、無形固定資産はのれんの償却などで19百万円減少いたしました。投資その他の資産では本社事務所の移転による敷金の返金などで差入保証金が16百万円減少しております。

負債の部では、仕入の増加に伴い買掛金が83百万円、未払金が35百万円それぞれ増加し、運転資金増のため短期及び長期を合計した借入金は53百万円増加したことにより、負債合計では1億75百万円増加いたしました。

純資産は、前事業年度末の資本合計と比べ、当中間会計期間の純損失などで1億27百万円減少し、12億88百万円となっております。

当中間会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物（以下、資金という）は、74百万円（前年同期27百万円）で前中間会計期間末と比べ47百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億9百万円（前年同期は1億93百万円の使用）となりました。これは主に当中間会計期間の税引前中間純損失や売掛金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、38百万円（前年同期は1億4百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、52百万円（前年同期は8億9百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済額よりも短期借入金の純増額が上回ったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	65.0	52.2	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	183.0	165.1
債務償還年数 (年)	-	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	12.6	-

(注) 自己資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 利払いはキャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費や景気の回復には多くの予断を許さない状況であり、競争は一層激化するものと思われまます。当社は高品質の食品加工メーカーとして「おいしさプラス安心」をモットーに品質の追求、安全・安心な製品造りに努め、消費者に真に価値ある製品を提供してまいりますとともに、生産面では生産性の向上、コスト削減、販売面では、直売店の効率化、商品開発の強化、新規販売先の開拓などにより、業績の向上に努めてまいります。特に下期は、歳暮ギフト、おせち、オードブル、グラタンなどの需要期を迎え一層の販売の強化拡充を図り、また、スターゼン株式会社と一致協力のもと、積極的な営業展開を進めてまいります所存でございます。

通期の業績予想は、売上高 72 億円(前期比 156.0%)、経常利益 35 百万円(前期経常損失 2 億 60 百万円)、当期純利益 5 百万円(前期純損失 1 億 67 百万円)を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績について

当社は、継続的な営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が続いております。当該状況を本決算短信に注記として記載しており、当社への取引先の対応の変化が考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉製品の原料について

当社の製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚は口蹄疫、牛は BSE、鶏は鳥インフルエンザなどが最近世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社の製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社の親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。一方、当社といたしましても、お客様への安全・安心面から、例えば、牛エキスを使用しない製品の開発を行っており、リスクの軽減を図っております。

(3) 食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社は細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないと言い切れないリスクを負っております。

(4) 個人情報漏洩等について

当社は、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社は主に百貨店を中心とする中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社は個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

減損会計の適用により、当社の保有資産につきまして実質価値の下落や収益性の低下等により、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		27,307		74,716		94,553	
2. 売掛金		175,057		480,464		360,846	
3. たな卸資産		117,859		348,913		310,696	
4. 短期貸付金		228,847		-		76,996	
5. その他		11,039		20,519		15,080	
6. 貸倒引当金		1,288		2,756		1,719	
流動資産合計		558,822	24.7	921,858	33.4	856,453	31.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	2	1,493,013		1,493,013		1,493,013	
(2) その他	2	106,387		146,129		116,003	
有形固定資産合計		1,599,401	70.7	1,639,143	59.3	1,609,017	59.3
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		-		-		160,000	
(2) のれん		-		140,000		-	
(3) その他		12,297		12,736		12,040	
無形固定資産合計		12,297	0.5	152,736	5.5	172,040	6.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		51,136		20,725		26,269	
(2) 破産更生債権等		1,331		-		-	
(3) 差入保証金		20,635		17,026		33,679	
(4) その他		17,371		9,463		14,351	
(5) 投資損失引当金		3,500		3,500		3,500	
(6) 貸倒引当金		1,331		-		-	
投資その他の資産 合計		85,643	3.8	43,715	1.6	70,799	2.6
固定資産合計		1,697,342	75.0	1,835,595	66.4	1,851,857	68.2
繰延資産							
新株発行費							
		7,558		4,535		6,046	
繰延資産合計		7,558	0.3	4,535	0.2	6,046	0.2
資産合計		2,263,723	100.0	2,761,988	100.0	2,714,358	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		126,235		674,317		590,590		
2. 短期借入金	2	51,600		336,549		67,200		
3. 未払金	3	142,087		187,476		151,848		
4. 未払法人税等		6,797		11,990		16,737		
5. 賞与引当金		27,957		99,182		80,447		
6. その他		39,803		65,074		60,821		
流動負債合計			394,481	17.4	1,374,589	49.8	967,644	35.6
固定負債								
1. 長期借入金		249,400		-		215,800		
2. 退職給付引当金		93,957		69,401		83,000		
3. 長期未払金		50,000		25,000		25,000		
4. 預り保証金		226		202		216		
5. 繰延税金負債		3,649		4,203		6,451		
固定負債合計			397,232	17.6	98,806	3.5	330,468	12.2
負債合計			791,713	35.0	1,473,396	53.3	1,298,113	47.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,699,968	75.1	-	-	1,699,968	62.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		899,968	39.8	-	-	899,968	33.1
2. その他資本剰余金		9,872	0.4	-	-	9,872	0.4
資本剰余金合計		909,840	40.2	-	-	909,840	33.5
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		1,135,998		-	-	1,193,716	
利益剰余金合計		1,135,998	50.2	-	-	1,193,716	44.0
その他有価証券評価差額金		5,579	0.2	-	-	9,865	0.4
自己株式		7,379	0.3	-	-	9,711	0.3
資本合計		1,472,009	65.0	-	-	1,416,245	52.2
負債資本合計		2,263,723	100.0	-	-	2,714,358	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,699,968	61.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	899,968		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	9,872		-	-
資本剰余金合計		-	-	909,840	32.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	1,316,434		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,316,434	47.6	-	-
4. 自己株式		-	-	11,208	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	1,282,165	46.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	6,426	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	6,426	0.3	-	-
純資産合計		-	-	1,288,592	46.7	-	-
負債純資産合計		-	-	2,761,988	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		989,990	100.0	3,470,583	100.0	4,615,617	100.0
売上原価	3	604,860	61.1	2,947,015	84.9	3,547,790	76.9
売上総利益		385,129	38.9	523,568	15.1	1,067,826	23.1
販売費及び一般管理 費	3	579,605	58.5	626,135	18.0	1,302,288	28.2
営業損失		194,475	19.6	102,567	2.9	234,461	5.1
営業外収益	1	778	0.1	2,796	0.1	2,768	0.1
営業外費用	2	13,892	1.5	5,364	0.2	29,007	0.6
経常損失		207,588	21.0	105,135	3.0	260,700	5.6
特別利益	4	27	0.0	12	0.0	2,340	0.1
特別損失	5	798,720	80.7	10,284	0.3	799,639	17.4
税引前中間(当期) 純損失		1,006,281	101.7	115,406	3.3	1,057,999	22.9
法人税、住民税及び 事業税		3,800	0.3	7,310	0.2	9,800	0.2
中間(当期)純損失		1,010,081	102.0	122,717	3.5	1,067,799	23.1
前期繰越損失		125,917				125,917	
中間(当期)未処理 損失		1,135,998				1,193,716	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	1,193,716	9,711	1,406,379
中間会計期間中の変動額							
中間純損失					122,717		122,717
自己株式の取得						1,496	1,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					122,717	1,496	124,214
平成18年9月30日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	1,316,434	11,208	1,282,165

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	9,865	1,416,245
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		122,717
自己株式の取得		1,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,438	3,438
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,438	127,653
平成18年9月30日残高 (千円)	6,426	1,288,592

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純損失()		1,006,281	115,406	1,057,999
減価償却費		35,912	19,398	54,466
減損損失		775,852	-	775,852
営業権償却額		-	-	40,000
のれん償却額		-	20,000	-
繰延資産償却費		1,511	1,511	3,023
退職給付引当金の減少額		11,836	13,598	22,793
貸倒引当金の増減額		27	1,036	928
賞与引当金の増加額		2,161	18,735	54,651
固定資産除却損		308	4,134	1,227
投資有価証券売却益		-	-	892
固定資産売却益		-	12	1,448
営業譲受費用		22,500	-	22,500
受取利息及び受取配当金		561	163	1,005
支払利息		7,915	2,947	11,682
売上債権の増加額		11,202	119,663	196,971
たな卸資産の増加額		35,482	38,217	32,374
仕入債務の増加額		12,487	83,726	476,842
未払債務の増加額		34,984	43,882	32,283
破産更生債権等の減少額		-	-	1,331
その他		11,037	5,252	19,097
小計		182,795	96,941	140,349
利息及び配当金の受取額		561	163	1,005
利息の支払額		6,293	2,666	10,060
法人税等の支払額		4,580	10,505	4,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,107	109,951	126,713

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の払戻によ る収入		5,000	-	5,000
短期貸付金の純増減額		228,847	76,996	76,996
投資有価証券の売却に よる収入		-	-	32,992
有形固定資産の取得に よる支出		2,222	60,899	7,102
有形固定資産の売却に よる収入		355,533	7,343	357,026
差入保証金の回収によ る収入		-	16,652	-
営業譲受に伴う支出		22,500	-	435,267
その他		2,219	2,030	3,151
投資活動によるキャッ シュ・フロー		104,744	38,062	127,498
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		28,440	336,549	28,440
長期借入金の返済によ る支出		2,170,497	283,000	2,188,497
株式発行による収入		1,390,865	-	1,390,865
自己株式の取得による 支出		1,909	1,496	4,242
財務活動によるキャッ シュ・フロー		809,980	52,052	830,313
現金及び現金同等物の 減少額		898,343	19,836	831,097
現金及び現金同等物の 期首残高		925,651	94,553	925,651
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,307	74,716	94,553

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

第72期 前中間会計期間（平成18年3月中間期）

当社は前中間会計期間212百万円、前事業年度174百万円、当中間会計期間に194百万円と継続して営業損失を計上し、また、当中間会計期間には営業キャッシュ・フローも193百万円と継続的にマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、当中間会計期間は新商品の開発強化、直売店の活性化、営業の拡大、経費削減などを推し進めてまいりましたが、百貨店や量販店の売上不振の影響を受けましたこと、OEM受注の減少などで売上が伸びず、また、当社は販売量が下期に偏るといった季節的変動が著しいため、上期は営業赤字を計上する状況に至りました。

当社では、自己資本を充実させるとともに経営基盤の安定を図る目的で、平成17年6月にはスターゼン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実行しましたことにより、当社は同社の子会社となりました。また、スターゼン株式会社の100%子会社であるハム・ソーセージ等を製造しております株式会社栃木ゼンチクの営業を平成17年10月1日に譲り受けました。同社との統合の効果を最大限に発揮させるべく、平成17年7月より取締役および監査役で構成する経営委員会を月2回開催して協議し、今後の施策を策定いたしました。本計画では、金利負担を軽減するため、平成17年9月に親会社であるスターゼン株式会社へ工場の固定資産を売却し、また、効率化を図るため量販の販売ルートへのスターゼン株式会社への移管、譲り受けした栃木工場（前株式会社栃木ゼンチク本社工場）との原価計算制度、仕入先・仕入品目・仕入条件や在庫管理などの基準を統一し、また、生産品目のすみ分けを行い生産効率を高めること、業務用販売の強化、直売店の管理・販売の強化などの施策を強力に推し進めて、早期に経営改善を図ってまいります。また、資金面ではスターゼン株式会社の資金管理システムを導入し、資金の余剰や不足を調整して資金の効率化を図ってまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第73期 当中間会計期間（平成19年3月中間期）

当社は前中間会計期間194百万円、前事業年度234百万円、当中間会計期間に102百万円と継続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当中間会計期間においては、当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、前事業年度に譲り受けした栃木工場との統合効果を最大限発揮することを目的として、生産面では、埼玉・栃木両工場の生産品目のすみわけによる生産効率の向上、両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準の統一化などを図ってまいりました。営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直売店での新商品の投入と拡売などにより売上拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は34億70百万円で前中間会計期間の3.5倍と大幅に伸び、営業利益はほぼ計画どおりの1億2百万円の損失となりました。

当社の業績はギフトの売上高に影響されるため、下期のギフトの売上高は上期より大幅に増加するという季節的要因をかがえており、人件費や経費などの固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の上期と下期の業績には著しい相違があります。下期に向けては、年次計画の修正を行い、歳暮ギフトやおせち料理の売上増強を図り、更に、グラタンをはじめとする秋冬型商品を拡売してまいります。また、一層の生産の効率化、新商品の開発強化、全社的な経費削減に取り組み、親会社でありますスターゼン株式会社からの協力のもと、業績改善を図り、営業利益の黒字化を達成することを計画しております。また、資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを活用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第72期 前事業年度（平成18年3月期）

当社は前事業年度174百万円、当事業年度234百万円の継続的な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、自己資本を充実させるとともに経営基盤の安定を図る目的で、平成17年6月にはスターゼン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実行しましたことにより、同社の子会社となりました。また、スターゼン株式会社の100%子会社であるハム・ソーセージ等を製造しております株式会社栃木ゼンチクの営業を平成17年10月1日に譲り受けました。同社との統合の効果を最大限に発揮させるべく、7月より取締役および監査役で構成する経営委員会を月1回乃至2回開催して協議し、今後の施策を策定いたしました。本計画では、金利負担を軽減するため、9月に親会社であるスターゼン株式会社へ工場の固定資産を売却し、量販の販売先を同社に移管し営業部門の効率化を図るとともに、業務用製品の販売強化、直売店の管理・販売の強化などの施策を推し進めてまいりました。更に、資金面ではスターゼン株式会社の資金管理システムを導入し、資金の余剰や不足を調整して資金の効率化を図ってまいりました。

しかしながら、当事業年度は、百貨店や量販店の販売低迷やOEM受注の減少などにより売上高は計画に届きませんでした。また、原料価格の高止まりや原油高騰による資材コストの上昇などで製造コストを計画通りには削減できなかったことや業者間の競争激化も加わり、利益は計画の目標額に到達出来ずに終わりました。

翌事業年度においては、取締役および監査役で構成する経営委員会を引き続き開催し、前述の実行施策の効果を更に高める施策を策定してまいります。生産面では、埼玉・栃木両工場の生産品目のすみわけを行い生産効率を高めること、両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準の統一化などを図ってまいります。商品開発につきましては、社内横断的な開発プロジェクトチームを結成し外部の専門家にも委託し安全安心な商品づくりはもとより売れる商品づくりを進めてまいります。また、営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直売店での新商品の投入と拡売などにより売上拡大を図るとともに、人材の育成にも力を注いでまいります。引き続き、資金面では、スターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、効率良く資金を管理してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 売価還元原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、埼玉工場では、商品については最終仕入原価法、製品及び仕掛品については売価還元原価法、原材料については先入先出法による原価法によっており、栃木工場では、商品及び原材料については個別法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より両工場で統一し、商品及び原材料については個別法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法に変更いたしました。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 埼玉工場 商品 最終仕入原価法 製品 売価還元原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>栃木工場 商品 個別法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>この変更は、平成17年10月1日に株式会社栃木ゼンチク（現・栃木工場）の営業全部を譲り受けたことを契機とし、仕入や在庫などの管理基準の統一化が確立されたことに伴い、埼玉工場及び栃木工場での評価基準及び評価方法を統一し、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、たな卸資産は758千円減少し、営業損失、経常損失及び中間純損失は同額増加しております。</p>	
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～39年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>定額法を採用しております。なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>定額法を採用しております。なお、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で、均等償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で、均等償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で、均等償却しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当中間会計期間の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当期の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>同左</p>
<p>5. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は775,852千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は775,852千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	(中間貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」 として掲記されていたものは、当中 間会計期間から「のれん」と表示し ております。	-
-	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業権償 却額」として掲記されていたものは、 当中間会計期間から「のれん償却額」 と表示しております。	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産減価 償却累計額	192,051	150,279	190,886
2.担保資産			
イ.担保差入資産			
土地	1,493,013	1,493,013	1,493,013
その他有形固定 資産	22,300	22,300	22,300
ロ.債務の内容			
短期借入金	-	336,549	-
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払金に含めて表示し ております。その金額は16,279千円 です。	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払金に含めて表示し ております。その金額は20,413千円 です。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間期会計期間	当中間期会計期間	前事業年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2	93	82
受取配当金	558	69	923
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	7,915	2,947	11,682
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	29,620	13,319	41,951
無形固定資産	1,216	21,191	42,399
4. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	27	-	-
固定資産売却益	-	12	1,448
投資有価証券売却益	-	-	892
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	308	4,134	1,227
減損損失	775,852	-	775,852
本社移転費用	-	6,150	-
その他特別損失	22,560	-	22,560

項目	前中間期会計期間	当中間期会計期間	前事業年度																																								
7. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>589,384</td> </tr> <tr> <td>北海道 室蘭市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>その他 有価 定資産</td> <td>182,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、資産を事業の関連性により加工食品部門及び外食関連部門にグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、北海道釧路市の土地については市場価格が著しく下落したため、また、遊休資産については将来の用途が定まっていなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,852千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、主に路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価し、工具器具備品については、専門業者による評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	北海道 釧路市	駐車場	土地	589,384	北海道 室蘭市	遊休資産	土地	1,172	静岡県 静岡市	遊休資産	土地	3,250	東京都 目黒区	遊休資産	その他 有価 定資産	182,044	-	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>589,384</td> </tr> <tr> <td>北海道 室蘭市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>その他 有価 定資産</td> <td>182,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、資産を事業の関連性により加工食品部門及び外食関連部門にグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、北海道釧路市の土地については市場価格が著しく下落したため、また、遊休資産については将来の用途が定まっていなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,852千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、主に路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価し、工具器具備品については、専門業者による評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	北海道 釧路市	駐車場	土地	589,384	北海道 室蘭市	遊休資産	土地	1,172	静岡県 静岡市	遊休資産	土地	3,250	東京都 目黒区	遊休資産	その他 有価 定資産	182,044
場所	用途	種類	損失額 (千円)																																								
北海道 釧路市	駐車場	土地	589,384																																								
北海道 室蘭市	遊休資産	土地	1,172																																								
静岡県 静岡市	遊休資産	土地	3,250																																								
東京都 目黒区	遊休資産	その他 有価 定資産	182,044																																								
場所	用途	種類	損失額 (千円)																																								
北海道 釧路市	駐車場	土地	589,384																																								
北海道 室蘭市	遊休資産	土地	1,172																																								
静岡県 静岡市	遊休資産	土地	3,250																																								
東京都 目黒区	遊休資産	その他 有価 定資産	182,044																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	-	-	31,337
合 計	31,337	-	-	31,337
自己株式				
普通株式(注)	93	9	-	103
合 計	93	9	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">27,307</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,307</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	27,307	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物の中間期末残高	27,307	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">74,716</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,716</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	74,716	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物の中間期末残高	74,716	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">94,553</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,553</td> </tr> </table> <p>(2) 営業譲受により増加した資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社栃木ゼンチクから営業譲受したことに伴い増加した資産の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,944 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,822 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,767 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	94,553	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物の期末残高	94,553	流動資産	195,944 千円	固定資産	216,822 千円	計	412,767 千円
現金及び預金残高	27,307																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-																									
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,307																									
現金及び預金残高	74,716																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-																									
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,716																									
現金及び預金残高	94,553																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-																									
現金及び現金同等物の期末残高	94,553																									
流動資産	195,944 千円																									
固定資産	216,822 千円																									
計	412,767 千円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">機械装置</th> <th style="width: 20%;">車輛及び運搬具無形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,253</td> <td style="text-align: right;">72,064</td> <td style="text-align: right;">16,008</td> <td style="text-align: right;">112,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">21,101</td> <td style="text-align: right;">33,003</td> <td style="text-align: right;">16,008</td> <td style="text-align: right;">70,112</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> <td style="text-align: right;">39,061</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">42,213</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置	車輛及び運搬具無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	24,253	72,064	16,008	112,326	減価償却相当額	21,101	33,003	16,008	70,112	中間期末残高相当額	3,152	39,061	-	42,213	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">機械装置</th> <th style="width: 20%;">車輛及び運搬具無形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,816</td> <td style="text-align: right;">417,176</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> <td style="text-align: right;">458,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">19,481</td> <td style="text-align: right;">231,331</td> <td style="text-align: right;">3,342</td> <td style="text-align: right;">254,155</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,334</td> <td style="text-align: right;">185,844</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> <td style="text-align: right;">204,842</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置	車輛及び運搬具無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	33,816	417,176	8,005	458,998	減価償却相当額	19,481	231,331	3,342	254,155	中間期末残高相当額	14,334	185,844	4,663	204,842	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">機械装置</th> <th style="width: 20%;">車輛及び運搬具無形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,816</td> <td style="text-align: right;">407,166</td> <td style="text-align: right;">6,455</td> <td style="text-align: right;">447,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">16,517</td> <td style="text-align: right;">203,969</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> <td style="text-align: right;">223,050</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,298</td> <td style="text-align: right;">203,196</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> <td style="text-align: right;">224,387</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置	車輛及び運搬具無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	33,816	407,166	6,455	447,438	減価償却相当額	16,517	203,969	2,563	223,050	期末残高相当額	17,298	203,196	3,891	224,387
	工具器具及び備品	機械装置	車輛及び運搬具無形固定資産	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	24,253	72,064	16,008	112,326																																																																									
減価償却相当額	21,101	33,003	16,008	70,112																																																																									
中間期末残高相当額	3,152	39,061	-	42,213																																																																									
	工具器具及び備品	機械装置	車輛及び運搬具無形固定資産	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	33,816	417,176	8,005	458,998																																																																									
減価償却相当額	19,481	231,331	3,342	254,155																																																																									
中間期末残高相当額	14,334	185,844	4,663	204,842																																																																									
	工具器具及び備品	機械装置	車輛及び運搬具無形固定資産	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	33,816	407,166	6,455	447,438																																																																									
減価償却相当額	16,517	203,969	2,563	223,050																																																																									
期末残高相当額	17,298	203,196	3,891	224,387																																																																									
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。	-	-																																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
(千円)	(千円)	(千円)																																																																											
1年内	13,235	68,318																																																																											
1年超	28,977	162,424																																																																											
合計	42,213	230,743																																																																											
(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	-	-																																																																											
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																											
(千円)	(千円)	(千円)																																																																											
支払リース料	8,507	47,211																																																																											
減価償却費相当額	8,507	42,946																																																																											
		4,568																																																																											
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																																																																											
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																											
-	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																																											
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																											

有価証券関係

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	38,407	47,636	9,228
合計	38,407	47,636	9,228

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,500

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	6,595	17,225	10,629
合計	6,595	17,225	10,629

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,500

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	6,451	22,769	16,317
合計	6,451	22,769	16,317

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前事業年度末(平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,500	

デリバティブ取引関係

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 47円10銭	1株当たり純資産額 41円26銭	1株当たり純資産額 45円33銭
1株当たり中間純損失 36円57銭	1株当たり中間純損失 3円93銭	1株当たり当期純損失 36円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失又は当期純損失(千円)	1,010,081	122,717	1,067,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失又は当期純損失(千円)	1,010,081	122,717	1,067,799
期中平均株式数(千株)	27,616	31,239	29,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位・kg)

期別 部門別	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増減 (対前年同期)		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	重量	構成比	重量	構成比	増減	増減率	重量	構成比
食肉加工品	-	-	3,933,750	92.9%	-	-	-	-
その他惣菜等	-	-	300,643	7.1%	-	-	-	-
計	-	-	4,234,393	100.0%	-	-	-	-

(注) 当中間会計期間より生産高を記載しております。

2. 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位・千円)

期別 部門別	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増減 (対前年同期)		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
加工食品	958,669	96.8%	3,439,730	99.1%	2,481,061	258.8%	4,553,362	98.7%
内、食肉加工品	-		3,129,559	90.2%	-	-	-	-
内、その他惣菜等	-		310,171	8.9%	-	-	-	-
その他(外食関連他)	31,320	3.2%	30,853	0.9%	467	1.5%	62,255	1.3%
計	989,990	100.0%	3,470,583	100.0%	2,480,593	250.6%	4,615,617	100.0%

(注) 当中間会計期間より、加工食品は食肉加工品とその他惣菜等とに区分して記載しております。